

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年2月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置
➡

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向
➡

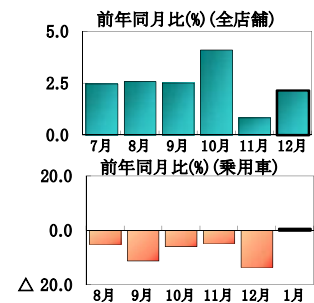
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (12月)

全店舗ベースで総額260億円、対前年同月比2.2%増(既存店前年同月比0.5%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は5,560台、対前年同月比0.6%増となり、22か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向
➡

◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を上回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

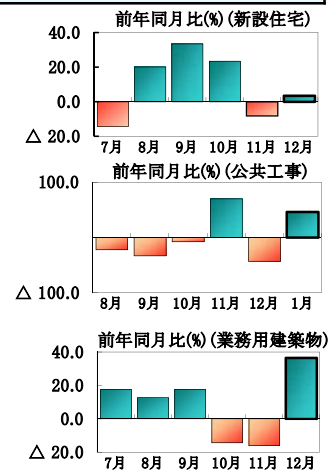
新設住宅着工戸数は1,498戸、対前年同月比3.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約628億円、対前年同月比46.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は254棟、対前年同月比36.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向
➡

◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は87.8(原指数・速報値)、対前年同月比6.8%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

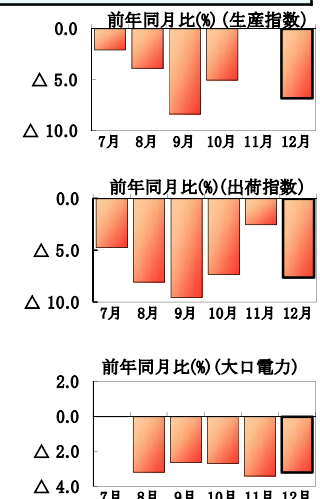
なお、季節調整済指数は84.8(速報値)、対前月比2.8%減となり、3か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は83.8(原指数・速報値)、対前年同月比7.6%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は106.7(原指数・速報値)、対前年同月比3.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は467,907千kWh、対前年同月比3.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は2.20倍(季節調整値)、前月を0.23ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.50倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を上回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,853人、対前年同月比1.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

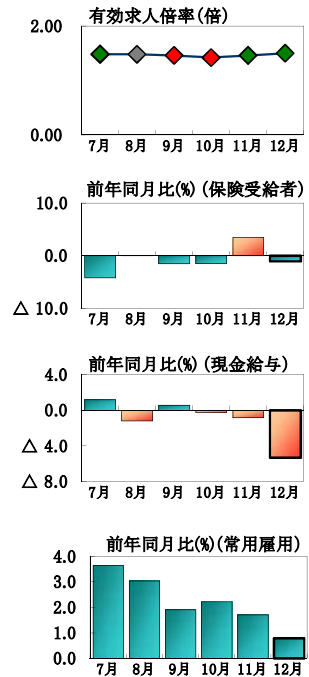
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は41人、対前年同月比39.7%減となっている。

◆ 労働 (12月)

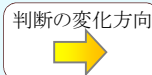
現金給与総額指数は176.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は174.5、対前年同月比5.3%減となった。

所定外労働時間指数は121.9、対前年同月比14.2%減となった。

常用雇用指数は101.6、対前年同月比0.8%増となっている。



(5) 物 価



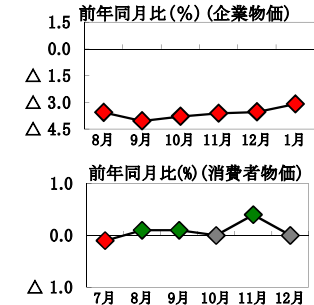
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年と同水準となっている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

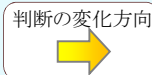
物価指数は100.1(速報値)、対前年同月比3.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.9%減となり、8か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は103.5、対前年同月比0.0%の横ばいとなっている。なお、対前月比では0.4%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

企業件数は2件、対前年同月比33.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

負債総額は16億67百万円、対前年同月比21.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

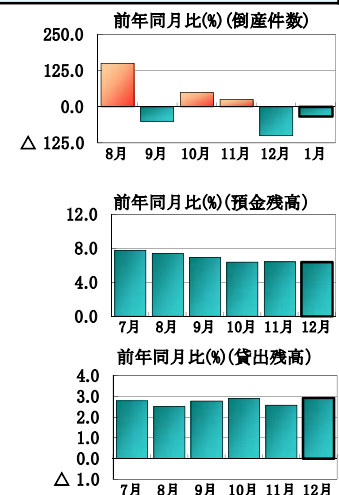
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は9兆7,836億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,173億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.072%となり、前月より0.035ポイント下降し、10か月連続で前月を下回っている。



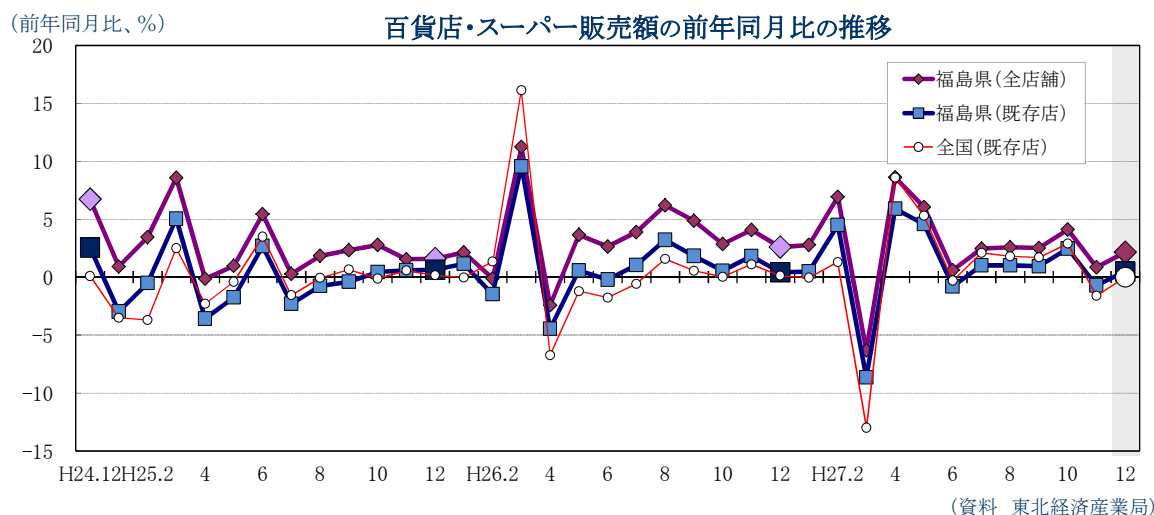
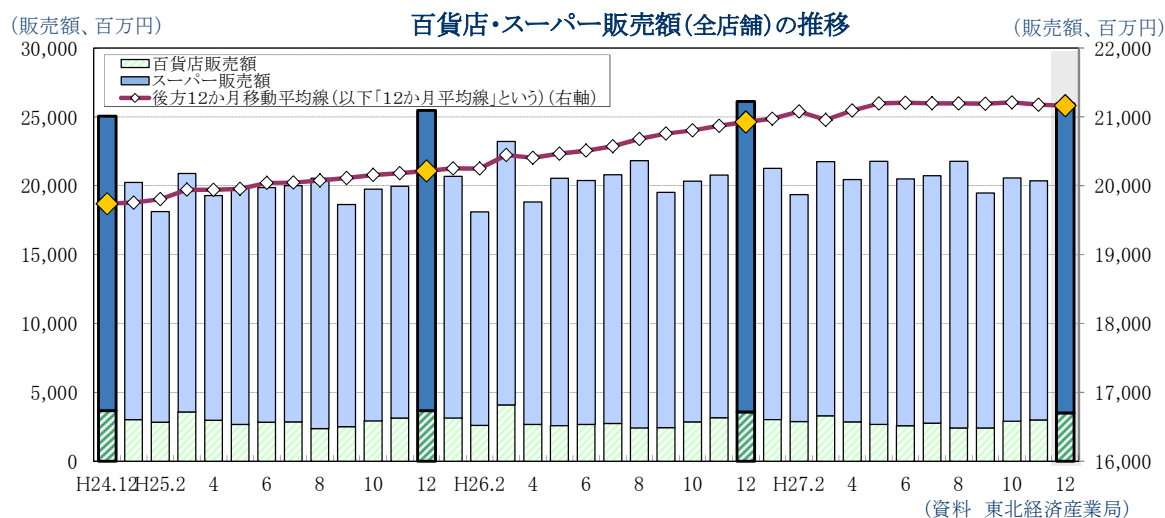
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(12月)**は全店舗ベースで**総額260億円**、対前年同月比**2.2%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.5%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.2%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.9%増**となっている。

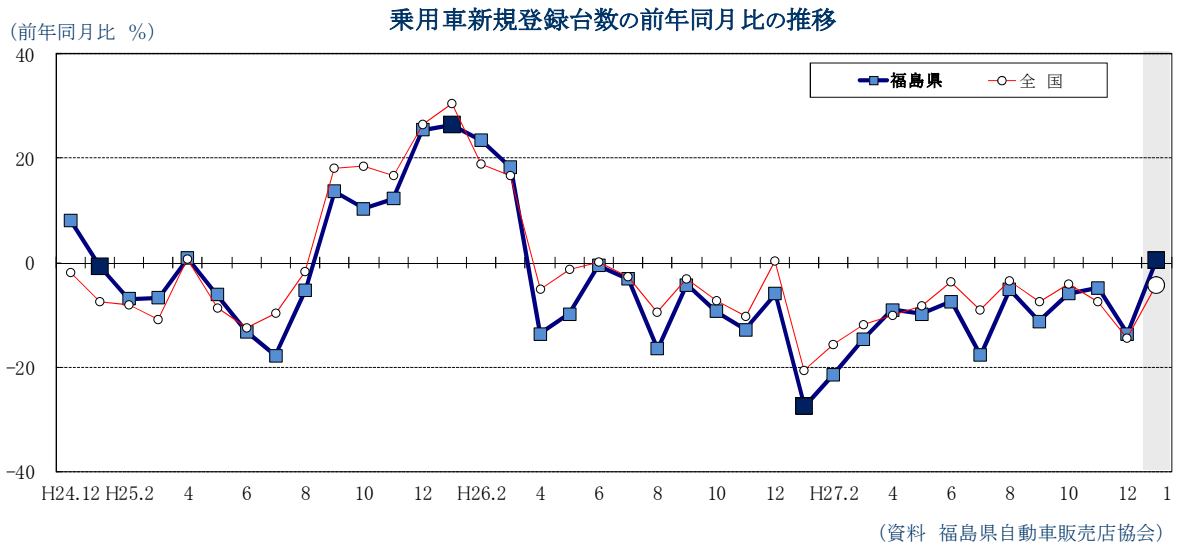
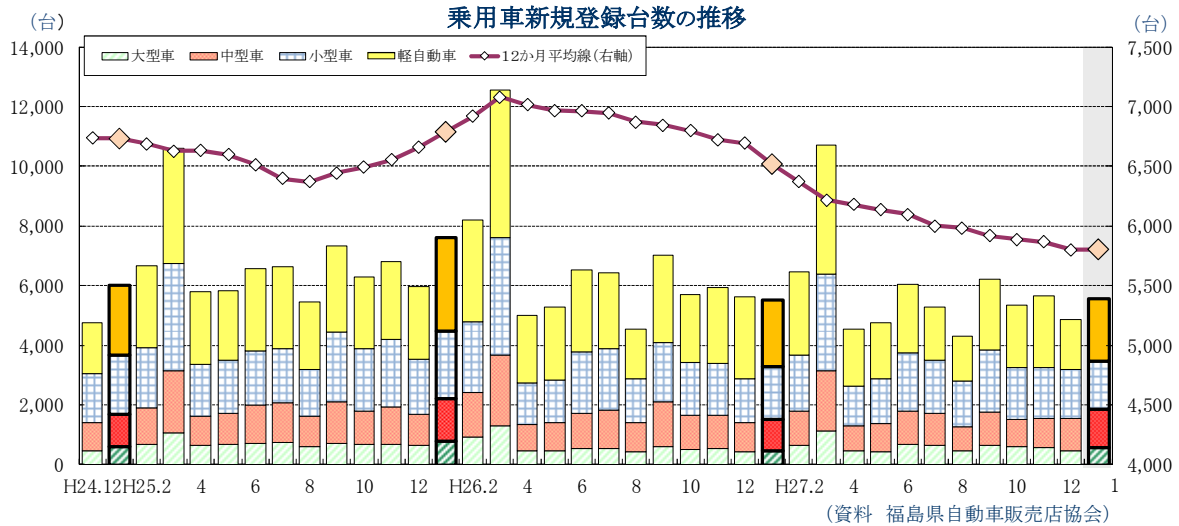


【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は5,560台、対前年同月比0.6%増となり、22か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、大型車及び中小型車は前年を上回ったものの、軽自動車は前年を下回った。

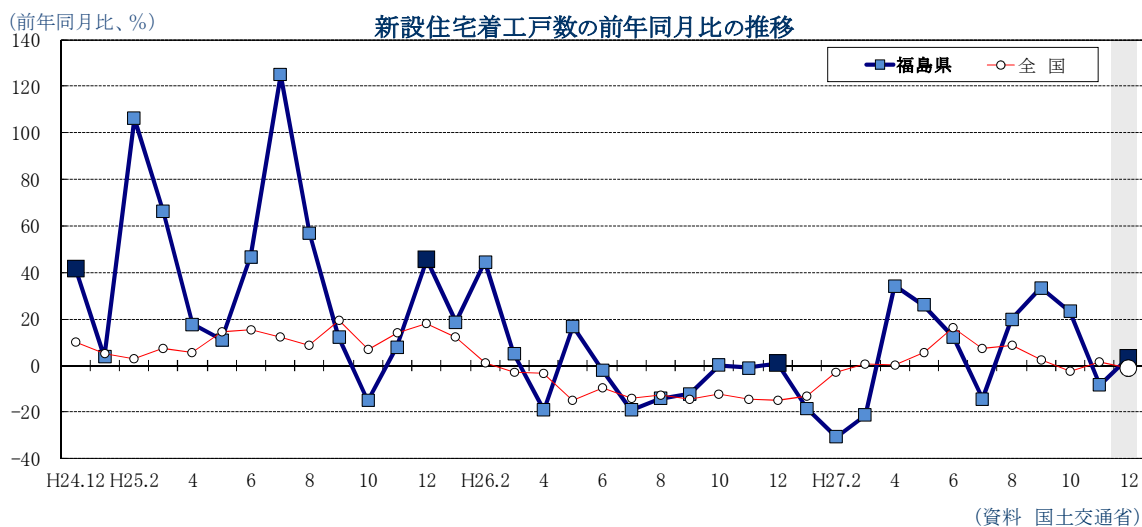
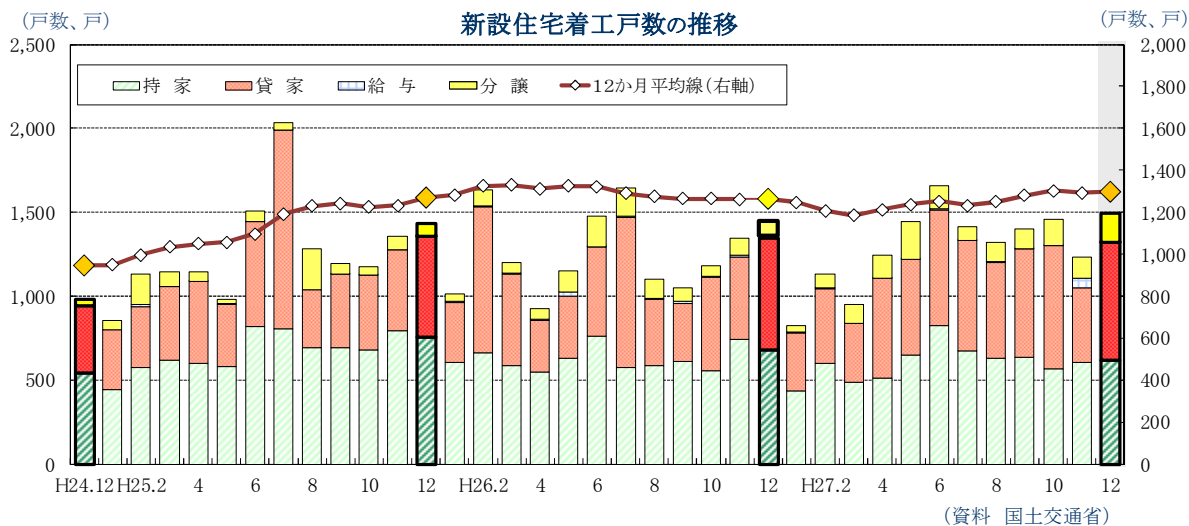


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

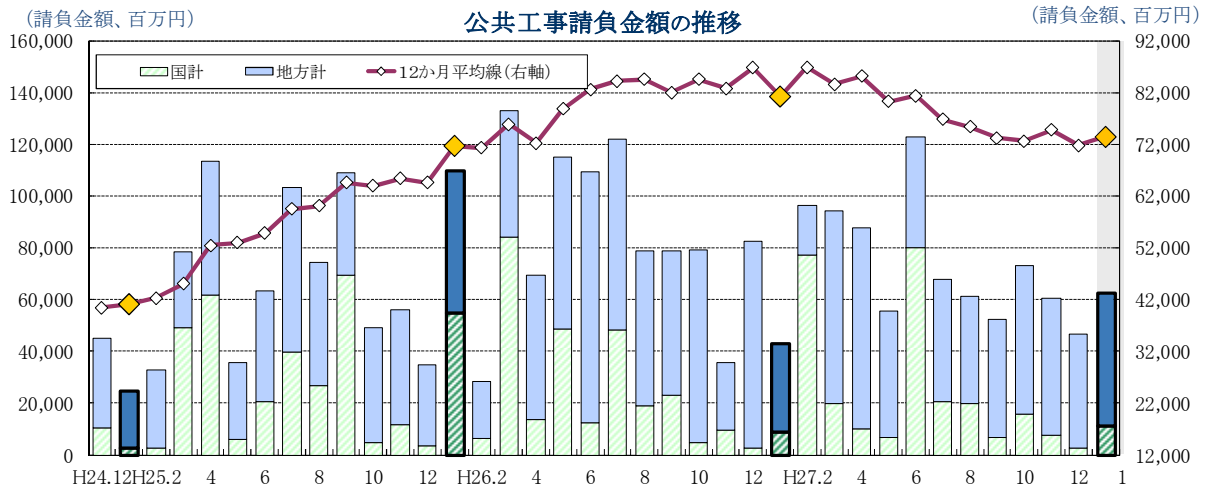
◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1,498戸、対前年同月比3.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



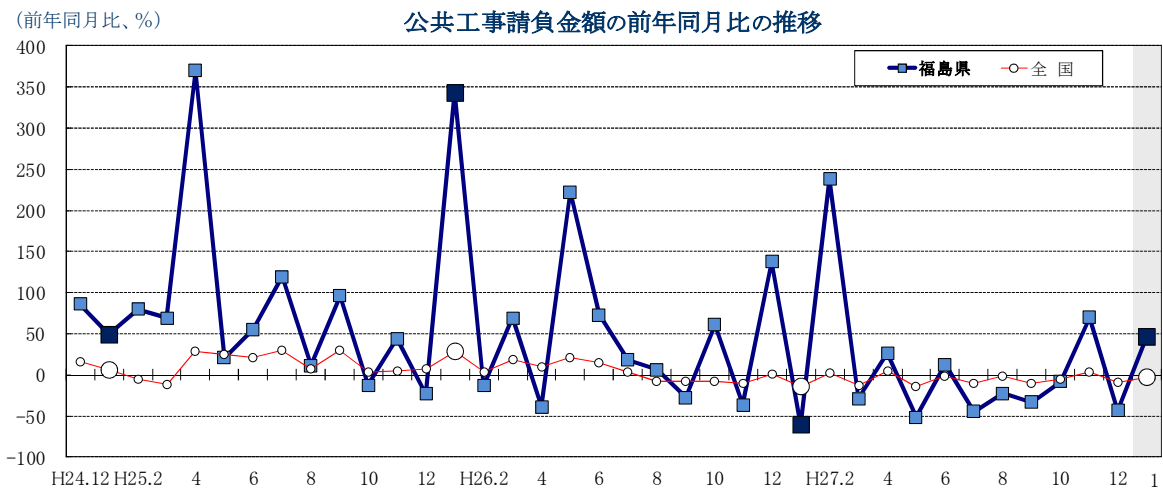
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約628億円、対前年同月比**46.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で、地方の機関は、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

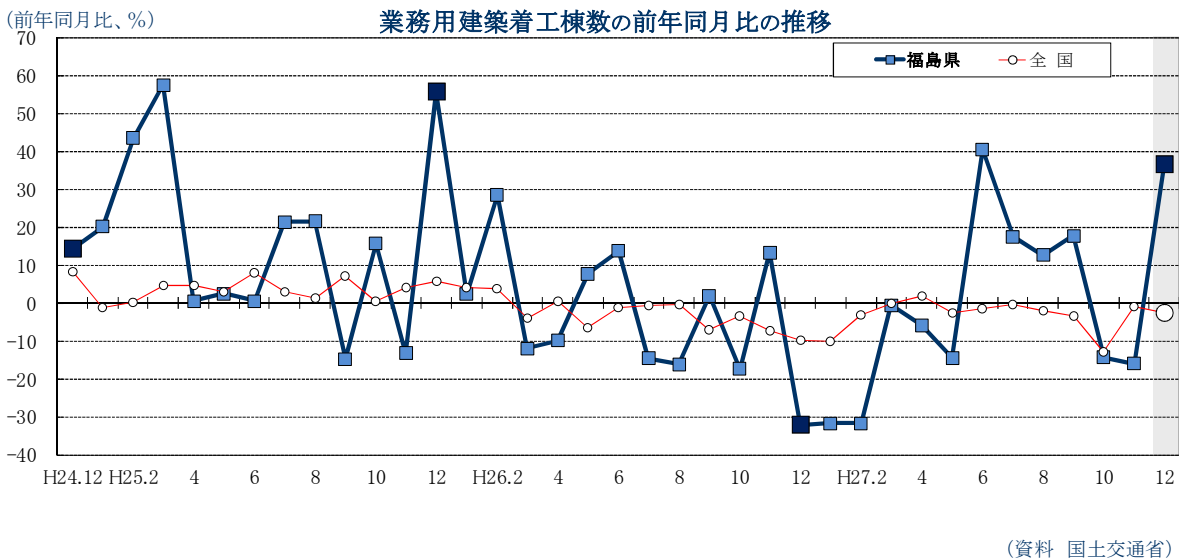
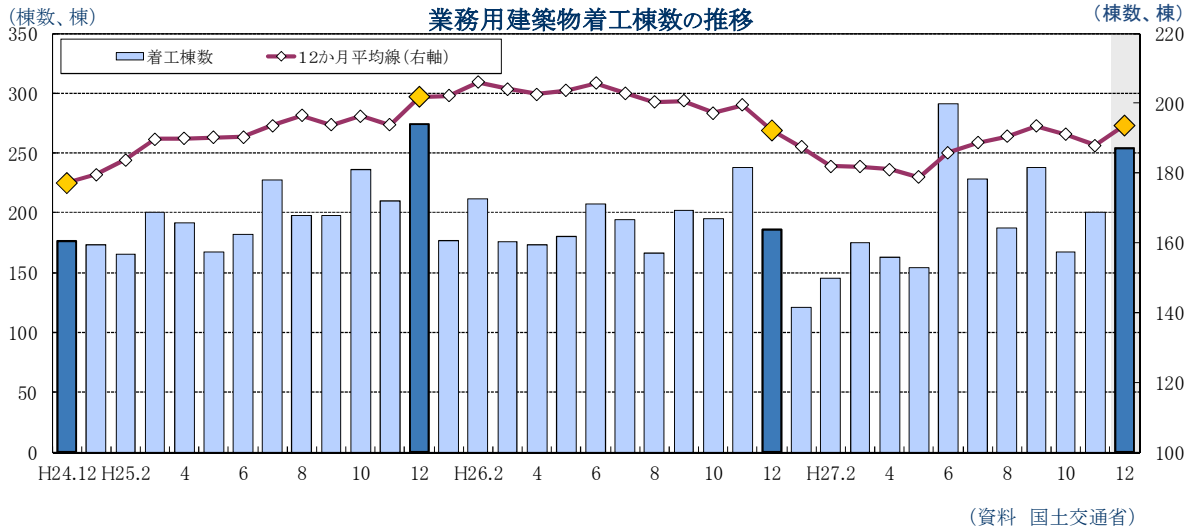


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は254棟、対前年同月比36.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

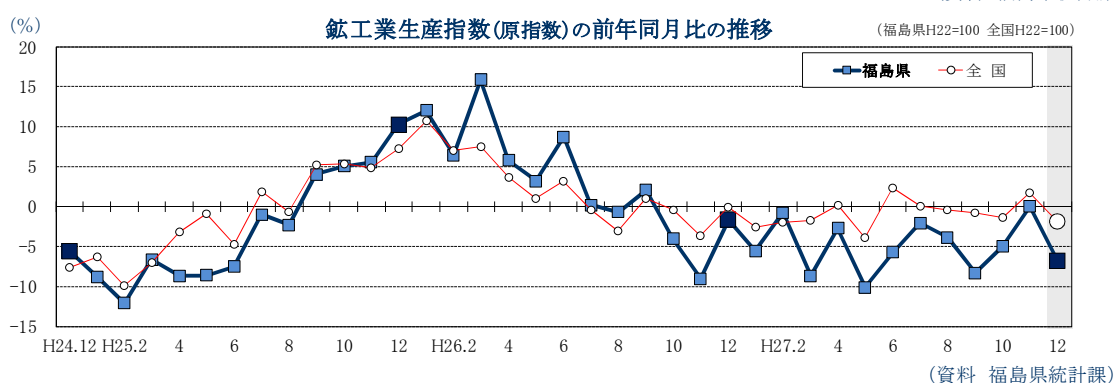
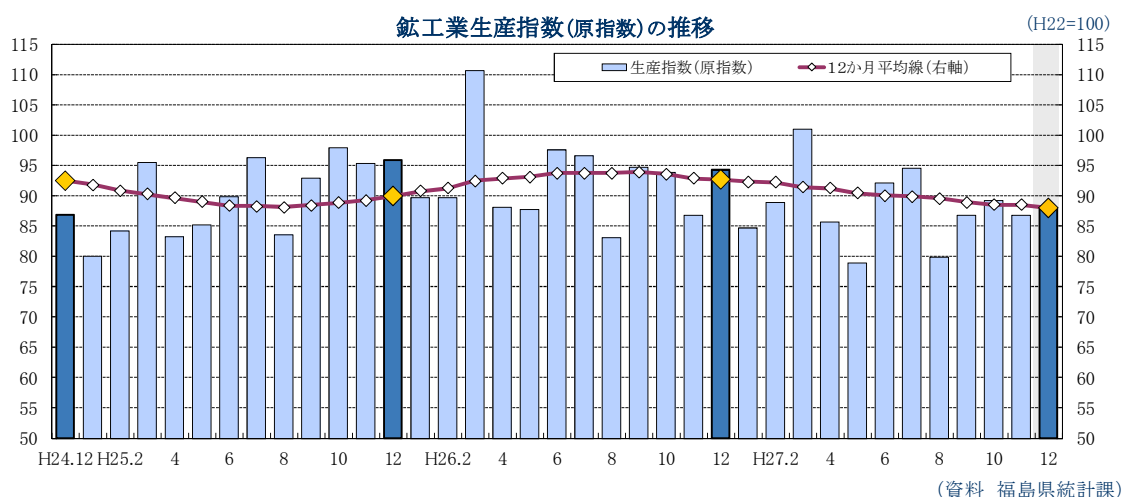
◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数**87.8**(速報値)、対前年同月比**6.8%減**となり、**2**か月振りに前年を下回っている。

季節調整済指数は84.8(速報値)、対前月比2.8%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、食料品・たばこ工業や金属製品工業などの6業種で前月を上回ったものの、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業などの13業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数**83.8**(速報値)、対前年同月比**7.6%減**となり、**18**か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数は82.1(速報値)、対前月比1.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数**106.7**(速報値)、対前年同月比**3.7%増**となり、**2**か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は105.2(速報値)、対前月比1.2%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

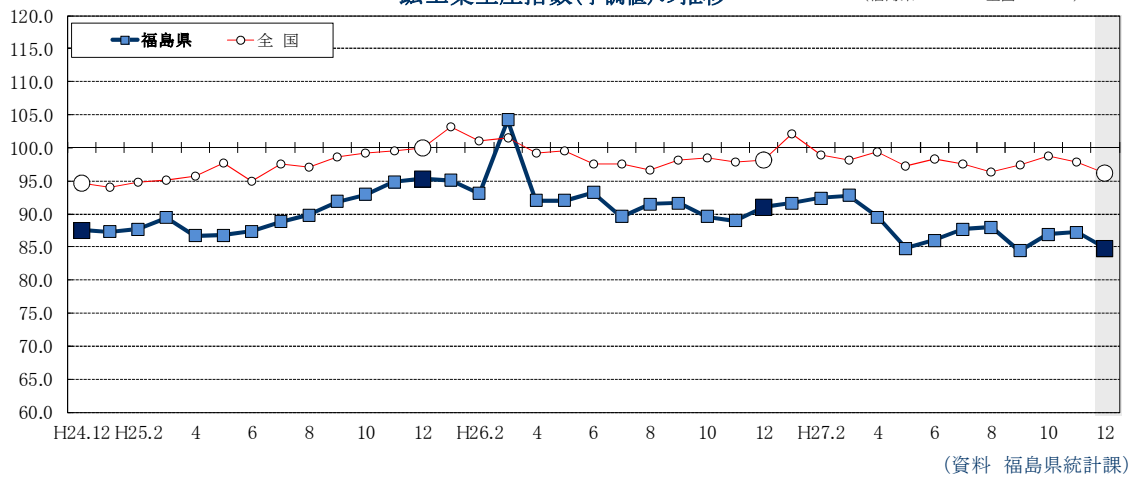


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

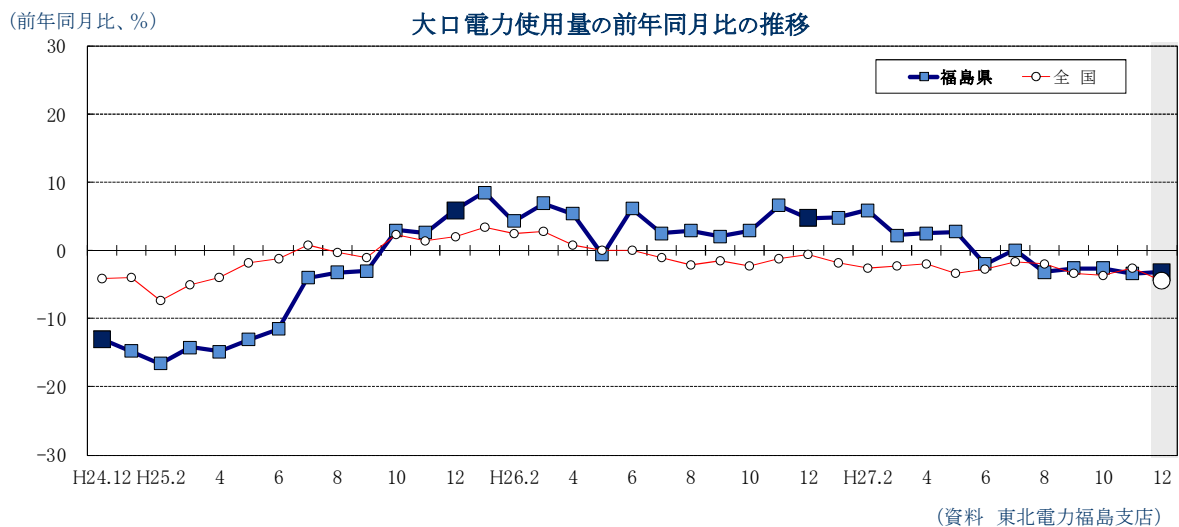
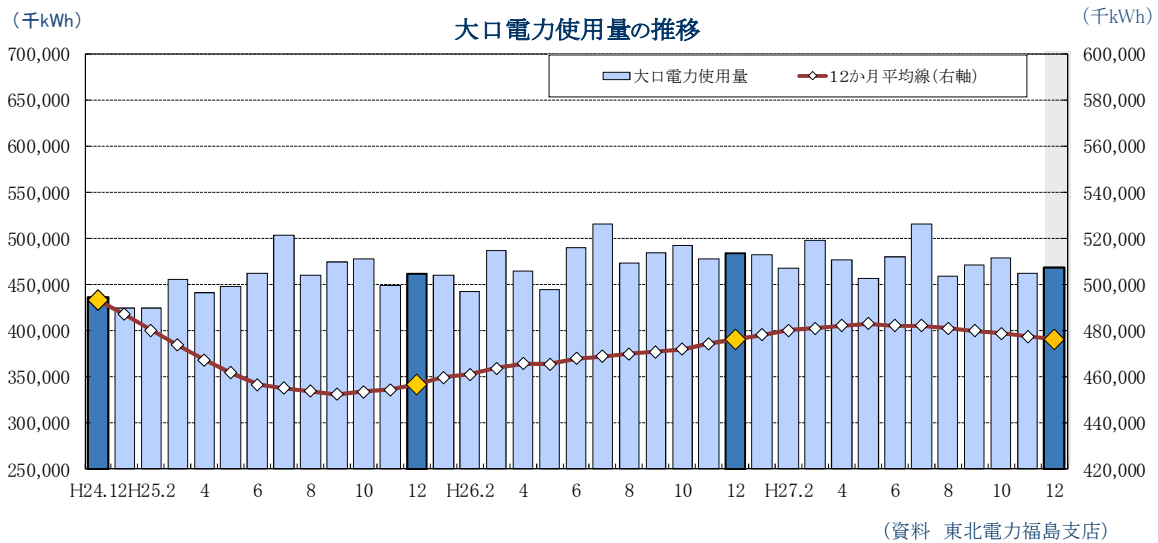
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は467,907千kW、対前年同月比3.2%減となり、5か月連続で前年を下回った。



【大口電力使用量】

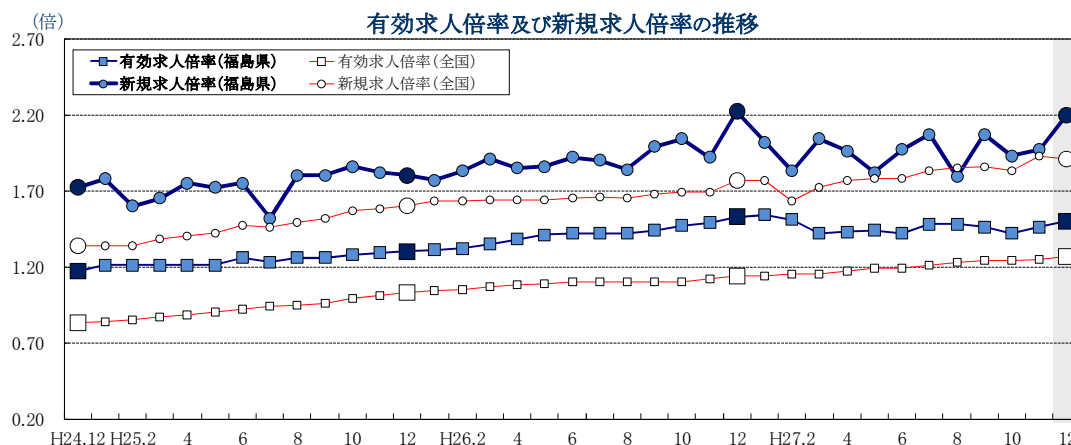
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

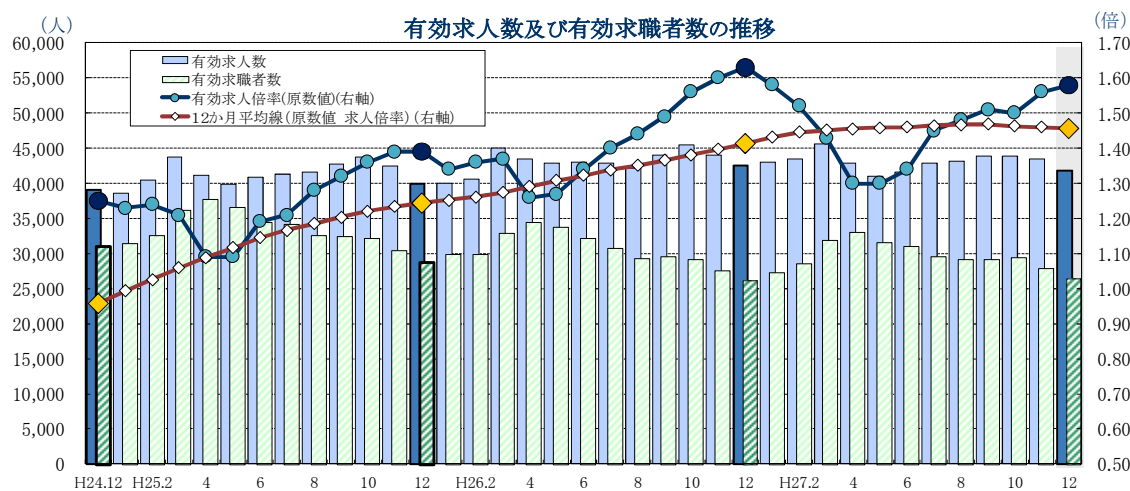
◆ 新規求人倍率(12月)は2.20倍(季節調整値)、前月を0.23ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.50倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回った。

なお、有効求人数は41,788人(対前年同月比1.8%減)となり、4か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は26,526人(同1.4%増)となり、3か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

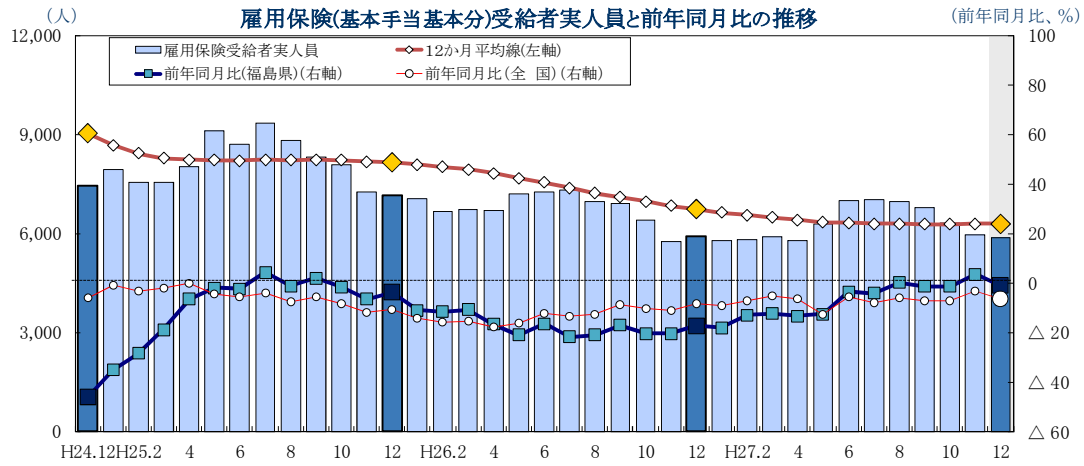


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,853人、対前年同月比1.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は41人、対前年同月比39.7%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は176.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は174.5、対前年同月比5.3%減となった。

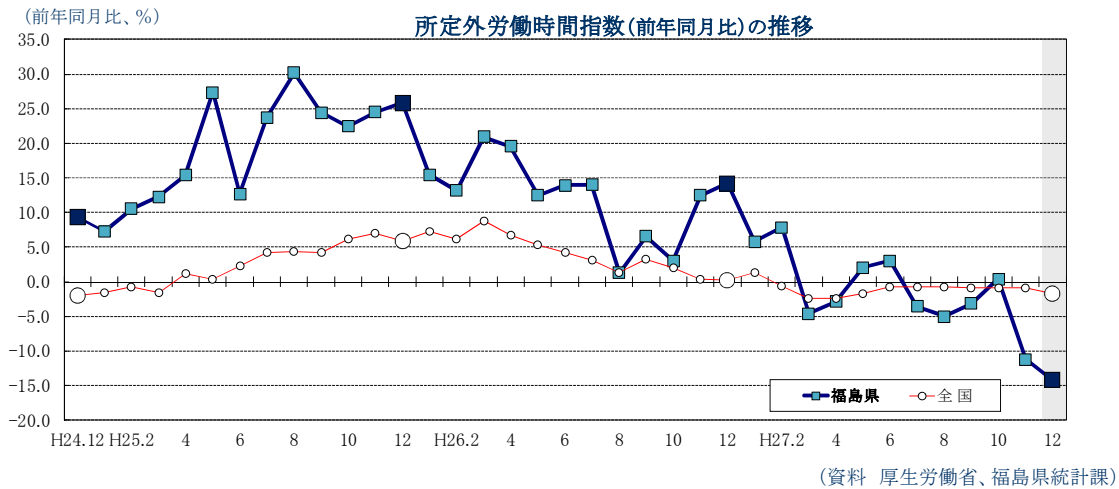


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

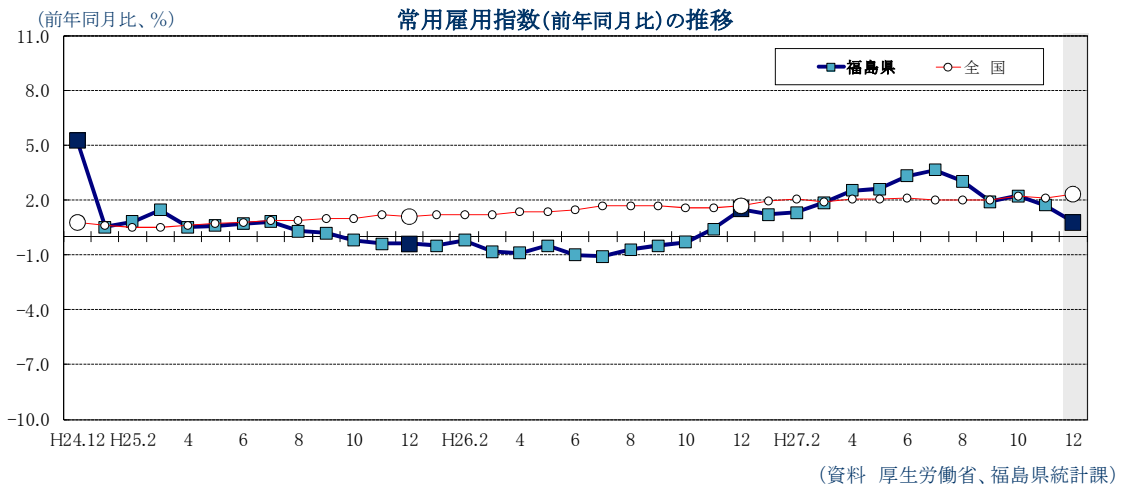
◆ 所定外労働時間指数(12月)は121.9、対前年同月比14.2%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は101.6、対前年同月比0.8%増となっている。



【常用雇用指数】

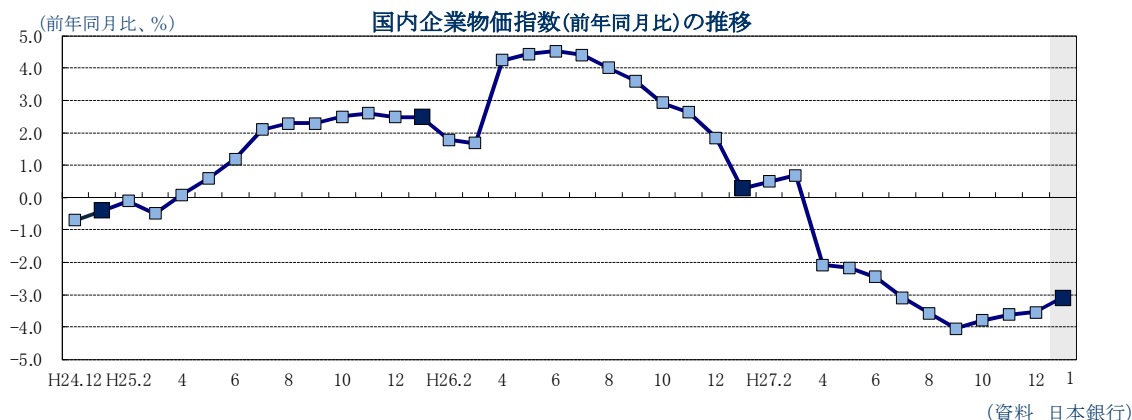
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

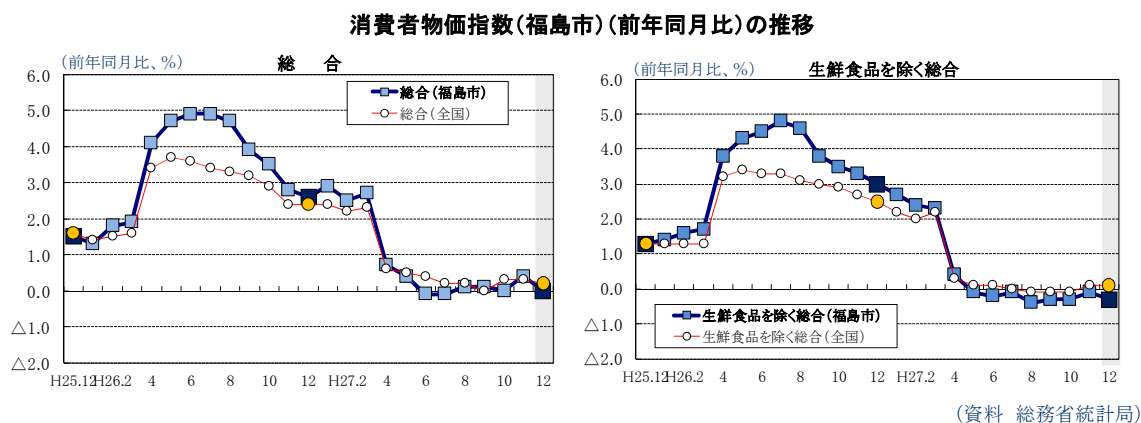
- ◆ 国内企業物価指数(1月)は100.1(速報値)、対前年同月比3.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.9%減となり、8か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は103.5、対前年同月比0.0%の横ばいとなっている。なお、対前月比では0.4%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では103.4、対前年同月比0.3%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.2、対前年同月比1.2%増となっている。



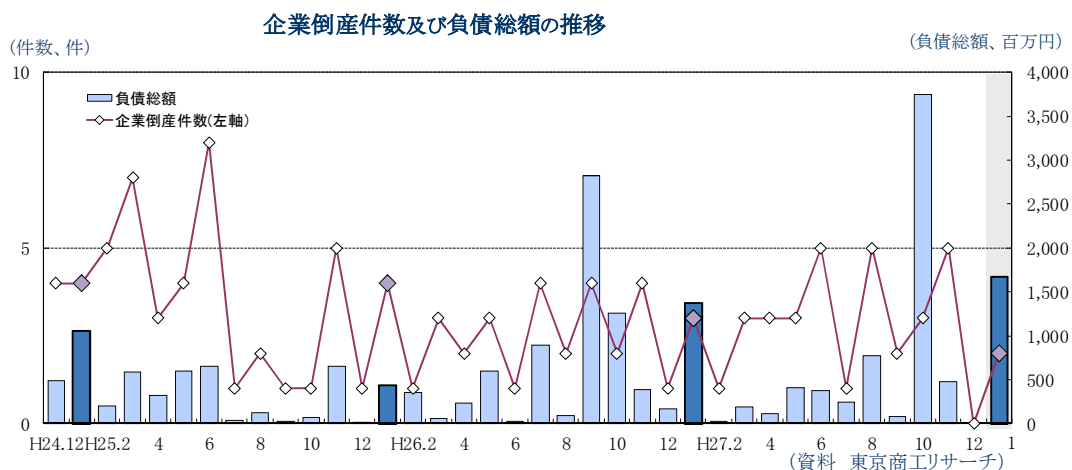
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が2件、対前年同月比33.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。また、負債総額は16億67百万円、対前年同月比21.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

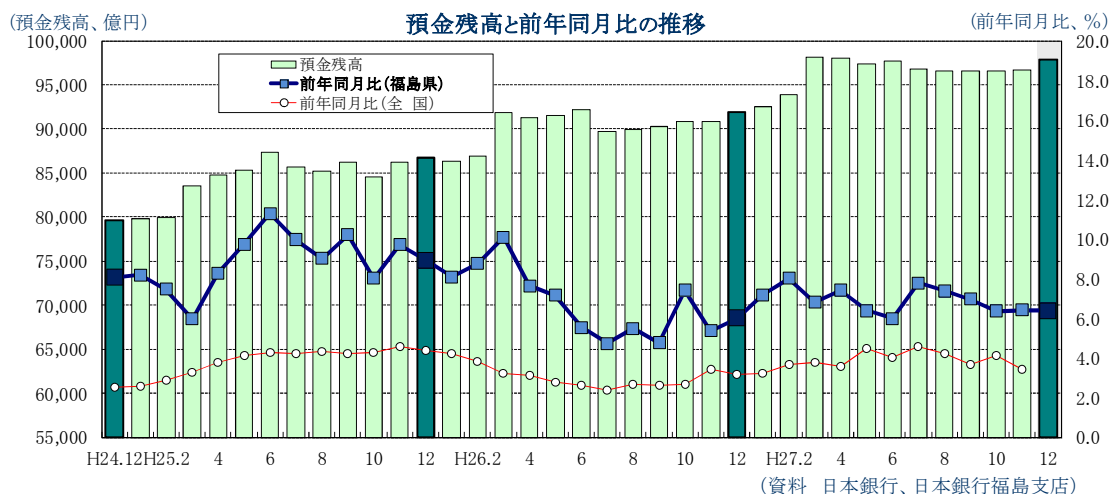
倒産件数を業種別にみると、建設業1件、サービス業他1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

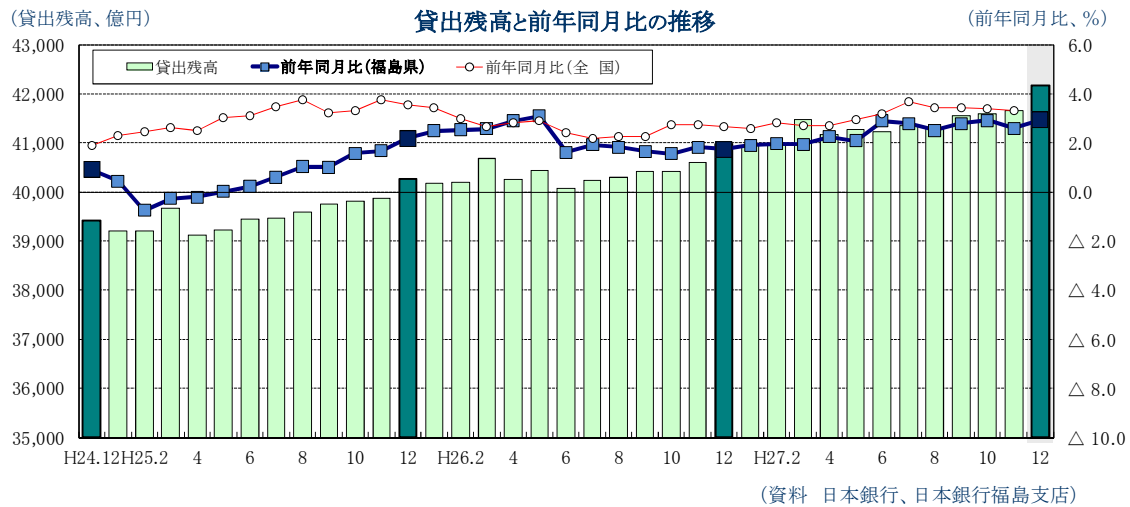
◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額9兆7,836億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

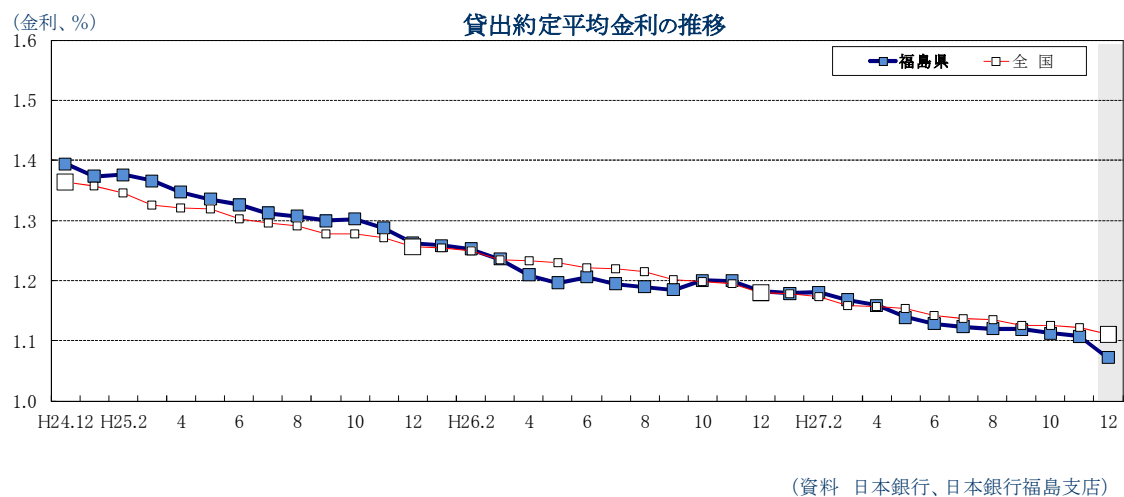
◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額4兆2,173億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.072%、対前月差0.035ポイント下降し、10か月連続で前月を下回っている。

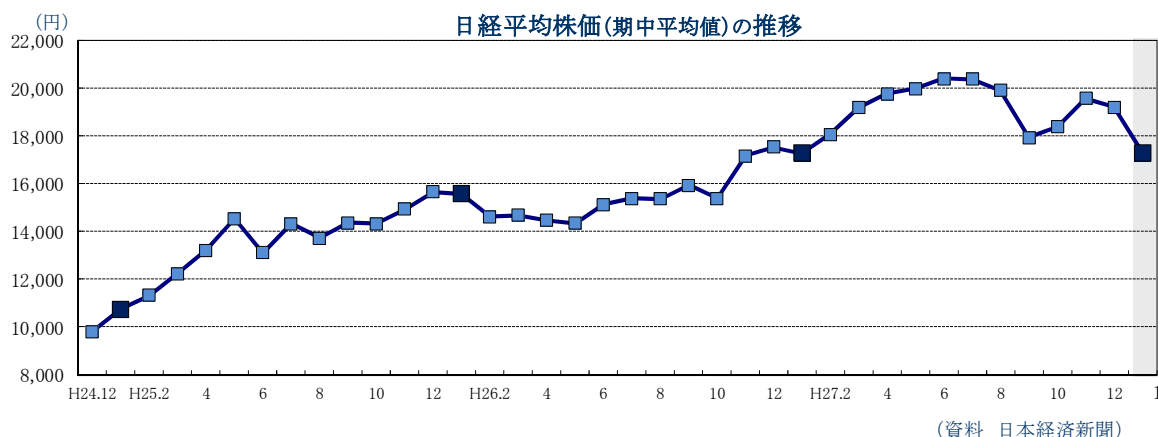


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

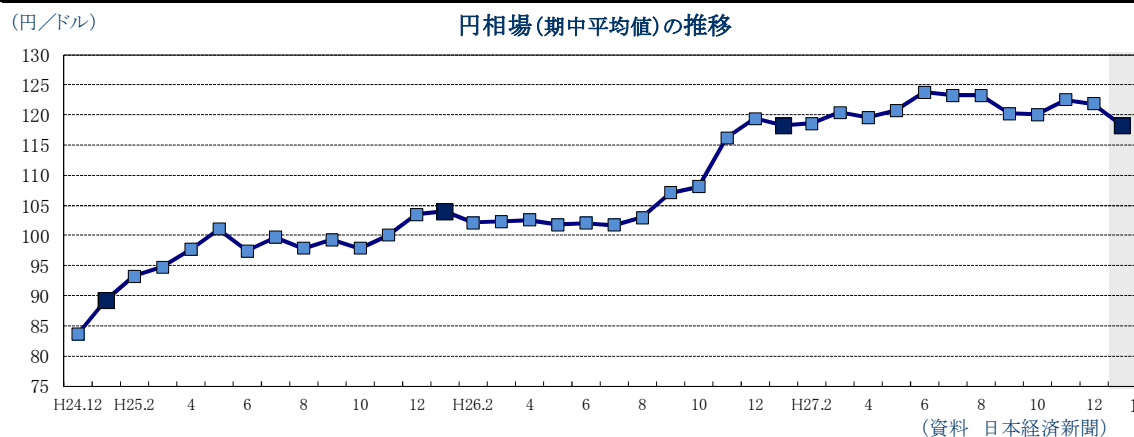
- ◆ 日経平均株価(1月)は17,302円30銭(期中平均値)、前月より1,900円28銭安となり2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(1月)は118円25銭(期中平均値)、前月より3円59銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,487	-	69,615	4,216	15,568	909,299	-	-		
26年 IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542		
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584		
II	62,726	-	49,420	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
26年 9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984		
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161		
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437		
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944		
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708		
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122		
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755		
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361		
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,412	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,491	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	-	-	-	-	5,560	329	-	-	62,800	6,535		

	対前年同月(期)比(%)													
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3		2.7		1.9
26年 IV	3.1		0.9	1.2		0.4	△	9.5	△	5.8		0.1	△	13.8
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△
II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0		22.4	△	7.6
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0		8.8	△	6.2
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9		5.4	△	0.7
26年 9月	4.9		1.8	1.7		0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9		0.6	1.0		0.0	△	9.4	△	7.4		0.2	△	12.3
11月	4.1		1.8	1.9		1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6		0.4	0.7		0.1	△	5.9		0.3		1.1	△	14.7
27年 1月	2.8		0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0
2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3		0.7
4月		8.6		5.9		9.5	△	9.0	△	10.1		34.3		0.4
5月		6.0		4.6		6.3	△	9.8	△	8.2		26.0		5.8
6月		0.6	△	0.8		0.6	△	7.4	△	3.8		12.3		16.3
7月		2.5		1.0		3.2	△	17.7	△	9.1	△	14.4		7.4
8月		2.6		1.0		2.6	△	5.2	△	3.5		20.1		8.8
9月		2.5		0.9		2.6	△	11.3	△	7.4		33.4		2.6
10月		4.1		2.5		4.0	△	6.0	△	4.0		23.4	△	2.5
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	4.8	△	7.6	△	8.3		1.7
12月		2.2		0.5		0.9	△	13.6	△	14.6		3.5	△	1.3
28年 1月		-		-		-		0.6	△	4.4		-		-
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計					
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」					
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料									

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.0	98.1	-	-	84.2	97.1	-	-	102.0	113.0	-	-
26年 IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.3	110.9	99.6	113.8
III	653	22,594	87.0	98.3	86.7	97.1	82.9	97.2	82.2	96.2	104.5	115.3	104.1	113.8
IV	621	20,998	87.9	98.7	86.3	97.6	83.5	97.7	83.1	96.6	103.6	114.0	103.7	111.9
26年 9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	98.1	113.4	100.3	114.6
7月	228	7,964	94.5	103.6	87.7	97.5	89.5	100.4	83.3	96.2	101.4	115.9	101.4	113.7
8月	187	7,382	79.8	88.9	88.0	96.3	75.6	88.0	81.5	95.5	105.2	117.1	103.6	114.0
9月	238	7,248	86.8	102.4	84.4	97.4	83.6	103.2	81.7	96.8	106.9	112.9	107.3	113.6
10月	167	6,925	89.1	100.3	86.9	98.8	85.3	98.9	83.9	98.8	98.8	114.1	99.4	111.4
11月	200	7,235	86.7	97.7	87.2	97.9	81.3	95.9	83.4	96.4	105.4	115.5	106.5	111.9
12月	254	6,838	87.8	98.0	84.8	96.2	83.8	98.2	82.1	94.7	106.7	112.3	105.2	112.3
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 0.9	-	-	△ 8.3	△ 1.1	-	-	△ 0.4	3.2	-	-
26年 IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.1	4.8	△ 0.9	1.0
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 7.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.6	0.6	2.3	4.5	0.0
IV	0.3	△ 5.7	△ 4.0	△ 0.5	△ 0.5	0.5	△ 5.9	△ 0.8	1.1	0.4	2.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.7
26年 9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1	△ 0.7	△ 0.4
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.4	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.0	4.0	0.9	1.5
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	0.0	2.0	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.8	1.1	△ 0.4	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.8
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.2	△ 8.0	0.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.8	2.1	2.2	0.3
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 0.8	△ 4.1	1.1	△ 9.5	△ 1.5	0.2	1.4	3.5	2.1	3.6	△ 0.4
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.4	3.0	1.4	△ 7.3	△ 0.8	2.7	2.1	△ 2.4	0.2	△ 7.4	△ 1.9
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.7	0.3	△ 0.9	△ 2.5	0.7	△ 0.6	△ 2.4	5.5	△ 0.4	7.1	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.8	△ 1.9	△ 2.8	△ 1.7	△ 7.6	△ 2.5	△ 1.6	△ 1.8	3.7	0.0	△ 1.2	0.4
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	5,714,431	257,461	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
26年 IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.92	1.78	1.43	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.98	1.85	1.47	1.23	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	1,408,652	63,212	2.03	1.89	1.46	1.25	43,042	2,441	27,925	1,861
26年 9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.97	1.78	1.42	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.07	1.83	1.48	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.79	1.85	1.48	1.23	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.07	1.86	1.46	1.24	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.93	1.83	1.42	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	461,993	20,926	1.97	1.93	1.46	1.25	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	467,907	20,599	2.20	1.91	1.50	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	△		△								△		△	
平成25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
26年		4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7
27年	△	0.0	△	2.7	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△	2.9	△	5.4
26年 IV		4.7	△	1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△	9.2	△	7.1
27年 I		4.2	△	2.2	△	0.10	△	0.01	5.3	3.7	△	5.4	△	5.2
II		1.0	△	2.7	△	0.04	0.07	0.03	3.1	2.2	△	4.7	△	5.9
III	△	1.9	△	2.4	0.06	0.07	0.04	0.05	0.7	4.6	△	1.8	△	5.8
IV	△	3.1	△	3.6	0.05	0.04	△	0.01	2.3	6.6		1.1	△	4.6
26年 9月		2.1	△	1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△	8.9	△	7.4
10月		2.9	△	2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△	9.3	△	7.0
11月		6.6	△	1.2	△	0.12	0.00	0.02	3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		4.7	△	0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△	9.0	△	6.9
27年 1月		4.8	△	1.8	△	0.20	0.00	0.01	7.6	3.0	△	8.6	△	6.9
2月		5.9	△	2.6	△	0.19	△	0.14	7.2	3.9	△	4.5	△	4.8
3月		2.2	△	2.3		0.21	0.09	△	1.4	4.2	△	3.3	△	3.9
4月		2.5	△	2.0	△	0.08	0.05		1.5	2.7	△	4.1	△	5.0
5月		2.7	△	3.3	△	0.14	0.01		4.6	1.1	△	6.4	△	7.1
6月	△	2.0	△	2.8		0.15	0.00	△	3.3	2.8	△	3.7	△	5.8
7月		0.0	△	1.7		0.10	0.05		0.1	3.6	△	3.8	△	5.8
8月	△	3.2	△	2.0	△	0.28	0.02		2.4	5.9	△	0.1	△	4.9
9月	△	2.6	△	3.3		0.28	0.01	△	0.2	4.3	△	1.3	△	6.7
10月	△	2.7	△	3.6	△	0.14	△	0.03	3.4	4.9		0.8	△	6.0
11月	△	3.4	△	2.6		0.04	0.10		1.6	7.2		1.2	△	4.5
12月	△	3.2	△	4.5		0.23	△	0.02	1.8	7.8		1.4	△	3.2
28年 1月		-		-		-			-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.8
26年 IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.4
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.7
IV	6,043	434	120.4	114.3	123.8	109.8	101.5	106.7	23.6	30.7	101.3
26年 9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.3
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.3
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.7
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.5
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.4
12月	5,853	416	176.9	172.1	121.9	110.8	101.6	107.0	24.6	30.7	101.0
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.1

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.2		
26年 IV	△ 19.5	△ 10.0	△ 5.3	△ 0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	△ 4.9	△ 0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.5		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.6		
IV	△ 0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.3	△ 8.6	△ 1.2	1.6	2.2	0.3	0.1	△ 3.6		
26年 9月	△ 17.2	△ 8.6	△ 4.2	△ 0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	△ 2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	△ 7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	△ 5.4	△ 0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	△ 6.8	△ 0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	△ 2.4	△ 0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.5		
3月	△ 12.4	△ 5.3	△ 5.4	△ 0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	△ 0.7	△ 0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.1		
8月	△ 0.1	△ 5.9	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.6		
9月	△ 1.5	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	△ 0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	△ 0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.6		
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	△ 0.1	△ 14.2	△ 1.8	0.8	2.3	2.4	△ 0.1	△ 3.5		
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	-	-
26年 IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	-	-
26年 9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	-	-
28年 1月	-	-	-	-	2	1,667	675	1,269	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	△ 100.0	△ 100.0
26年 IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	-	-
26年 9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	皆減	皆減	1.8	116.1	6.4	2.9	-	-
28年 1月	-	-	-	-	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
26年 IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
26年 9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
26年 IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89	
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86	
26年 9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		「公財」福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

- (1)漬物:漬物業界は風評被害が大きく、全体的に売上悪化が続いている。
- (2)味噌醤油:相変わらず味噌醤油の出荷量は、減少しており伸び悩みの傾向が続いている。海外依存の主原料は多少価格が低下したものの、原料使用量は減少している状況。味噌の主原料である加工米は、主食米の消費減少等により、飼料用米に移行する国の政策など、使用する加工米安定供給が今後どうなるのか不安。
- (3)菓子:1月は比較的売上げが少ない月だが、相変わらず厳しい運営が続いている。北海道の小豆が豊作だったことがいい材料だが、経営の改善にはあまりつながらないようだ。
- (4)酒造:前月同様、吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。原料米について、福島県等が力を入れてバックアップ体制をとっている。農家への補助金等で作付けの増加が見込まれる。
- (5)食品団地:消費動向に大きな変化はないが、年始商品等により生産量が上がった。原油価格は下がっているが、原料等の価格高騰は続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

- (6)繊維:冬物の販売不振の影響により春夏物の生産に作り控の動きがあり、繁忙期である2月から4月の受注が減少傾向にある。

木材・木製品製造業

- (7)製材業:丸太の出材供給は降雪の影響をあまり受けずに順調である。一方製材品の価格は先の需要が見通せないため、全般的に現状維持から下降気味の状況にある。このため、丸太及び製材品ともに引合い(需要)は盛り上がり欠けている。
- (8)外材輸入:春先に向け不需求期であることに加え、為替円高により引合いは弱く、製品相場は弱含み横ばいの状況にある。

紙・紙加工品製造業

- (9)紙器・段ボール箱:堅調感は残念ながら実感できてないのが現状といえる。多品種・小ロット受注でも売上高は何とか維持できたとしても、利益率は下方傾向にあることは否めない。

印刷

- (10)印刷:業況が部分的に好転、悪化と入り混じり、見通しは不透明である。また、従来の予測が成り立たなくなっている。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石(県北地区):

1. 当月売上高の前月比 約32%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約6%の減
3. 今年度累計の昨年対比 約19%の増
4. 原因・状況 年始休暇と積雪等により、工事作業日が少なく、砕石出荷が少なかった。

(12) 生コン:

平成28年1月の組合員生コン出荷数量は、126,052 m³と対前年同月比2.9%の減。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比8.1%の減、官公需が4.9%の増であった。

○民需の動向

対前年同月比 8.1%の減

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 17.8%の増

病院、集合住宅、倉庫建設工事等

<相双地区> 0.2%の増

社員寮、物流施設建設工事、原発保安対策工事等

<会津地区> 11.5%の増

店舗、福祉施設建設工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 2.6%の減

病院建築、工場、事務所工事等

<白河地区> 30.5%の減

工場、店舗新築工事等

<いわき地区> 26.1%の減

工場、物流施設、マンション新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 4.9%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 12.6%の増

トンネル、県庁、研究施設建設工事等

<相双地区> 27.1%の増

減容化施設工事、LNG 基地工事、トンネル、海岸復旧工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 34.1%の減

復興公営住宅、産業関連施設建築工事等

<白河地区> 48.6%の減

文化会館、役場、学校建設工事等

<いわき地区> 2.1%の減
港湾災害復旧、港関連工事等
<会津地区> 10.6%の減
浄水場工事、橋梁工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (13) 鉄工(県中地区): 受注はあるが、諸々の理由で着工、加工できない。
(14) 各種プラント機器: 当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比では、12%増と先月の低調さをやや取り戻した取引となり、前年同月比においても39%増に転じた。累計では、前年比9%増と3ヶ月連続の増加とやや持ち直した状況となった。

卸売業

- (15) 卸売業(県中地区): 消費者向けの商材については、高額商品の売れ行きが以前にも増えてきた感がある。年明けからの株価の急落と円高が今後どのように影響するか懸念しているが、現時点では特別な影響はない。
(16) 再生資源: 新年を迎えても、原油安・円高傾向が続き、古紙については輸出価格の低下が、国内価格に影響しはじめた。比較的安定していた古紙市況も2月以降、価格改定のアナウンスがされている。年度末に向けて更なる下げも懸念されている。鉄スクラップ市況については、依然低調であり、様子見の状態が今後も続くと思われる。

小売業

- (17) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 売上・客数は前年比で横ばい、前月比では悪化している。2月にはつるし雛のイベントがあるので、町内外からの来客を期待したいところ。
(18) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 全体的に売上が伸びる要素にかけている。季節的な影響もあるが、商圈内顧客の購買力が伸び悩んでいるように思われる。
(19) 石油: 原油安により市場価格も下落となっている。しかし、競争環境の激しい地域では値下げ競争が激化し、仕入価格を下回った。非常に厳しい状況になっている。
(20) 青果: 年明けから例年になく暖冬で、買いだめをする業者や消費者が少なく、普通なら雪下野菜として出荷する野菜も雪不足から生育不足、痛みが早いなど取扱に大きく影響した。また、西日本での積雪もあり品物によっては単価が高騰している。今後も雪不足が続けば、品物が不足し、単価の上昇などの不安もある。来月からは雪祭りも各地で開催されるが、少しでも景気が回復することを期待したい。
(21) 家電: エアコンの動きが良い(暖房の強力型)。夏を中心に出るエアコンより高価のため、売上金額が上がってきている。3月、4月の合展、個展に期待したい。

商店街

(22) 商店街(福島市)：一般的な正月休みが3日までとなり、いわゆる正月気分というものが元日で終わってしまった。3日には既に普通の日曜日という雰囲気。ただし、正月が早く終わったために、一般の地元客(帰省を迎える側)の動き出しも早く、例年と比べても程々の賑わいは保っていたような印象がある。

新聞報道にもあったように、福島市の中心市街地は今後数年間で色々と変化する。3年後(予定)には、病院が移転し、駅前通りはリニューアルされ、5年後(予定)には県立医科大学の新学部が開講する。人を集める施設が増え、通行者数も増える。今後はそれに応えるソフト面での街づくりがより一層重要となる。

(23) 商店街(郡山市)：1月は、百貨店の催事が堅実に推移したので、前月、前年比とも増加になったが、昨年が悪すぎたような感じがする。増加しているような感覚はないので、まだ安心できる状況ではなく、今後の2月、3月の動きが鍵になってくるのではないかと考えている。

(24) 商店街(南相馬市)：原発関連作業員の年末年始の帰省もあり、南相馬市全体が静かな、そして低調な雰囲気が感じられた。商店街の連合売り出しもスピードくじが好評であったが、集客の面では少し厳しい状況であった。

(25) 商店街(会津若松市)：1月10日の十日市は雨模様というあいにくの空模様であったが、日曜日ということもありまずまずの人出であった。1月全体としては暖冬の影響で降雪量が非常に少なく、お客様の冬の主力商品への購買力が低く、低調であった。

(26) 商店街(いわき市)：今年の正月休みは短かったせいか、商店街の初売りは良くなかったと思われる。年々、年末年始の休みをしっかりと取る店舗が増え、初売りといってもインパクトはないのだが。中頃から気温が下がり、冬物の消化が進んだように感じるが、暖冬を見越しての用意なので、売上増には結び付かない。飲食店は新年会需要で活況。来月も寒さが続くようであれば、飲食店以外は厳しい2月となりそうな予感がする。

サービス業

(27) クリーニング：例年だと、年の瀬に集まった品物を1月に処理するので、少しは動きがあるが、今年はそれもなく、動きが止まり、中旬以降は閑散期ムード。クリーニング業界は厳しい環境である。

(28) 旅館業(いわき湯本温泉)：一般客のほとんどは1日、2日までの宿泊だったため、1月の収益状況はあまりよくなかった。

(29) 旅館業(土湯温泉)：1/1～1/3の正月期間は、宿泊客は例年通り満室に近い入込であったが、温泉街への人出は例年になく少ない状況であった。暖冬により観光客の余暇の過ごし方、過ごす場所に変化があった月と思える。

(30) 理容業：どの地域からも出だしは上々との報だった。年末にやり残したお客様が年明けに来店してくれたようで、天候にも恵まれ順調なすべり出しだったが、半ばすぎからの大雪とその後も寒い日が続く、後半はその方部からも例年通りの状況との連絡だった。大半は固定客だし、年末に調髪した人は1月中にまた来店する人は少ない。来店頻度を少しでも上げる努力をしなければと強く感じる。

(31) 廃棄物収集運搬業: 通常業務については1月は通常月より若干の減少となった。震災関連事業が10月からスタート。当初より業務量が増加して推移している。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況。

雇用の安定化を図っているが南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられる。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で短期間の業務でも転職していくようで、対策に苦慮しています。

今後の展開として電力の自由化に伴い50メガ程度の発電事業が当地区に計画されており組合として取り組める分野の開拓に取り組んでいます。

建設業

(32) 建設業(県一円): 関東・東北豪雨災害にあった南会津を除く会津方部は、震災や豪雨災害関連工事もほぼ完了し、又暖冬で除雪業務も少なく管内の事業量は前年と比較し減少しており、会津・中・浜通りの地域間格差が顕在化している。

(33) 建設業(県南地区): 除染業務は作業が完了した地区が多くなってきており、積雪で進捗が悪くなっている。一般の土木工事は減少しており、舗装工事の落札価格が厳しくなっている。建築工事は公共事業が少なく、民間の工場新設が多少あるが、一般住宅の着工は減少している。

(34) 管工事: 前月比で給水装置工事申請が減少し、排水設備申請は増加。前年同月累計対比では給水装置工事申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(35) 専門工事: 全くの積雪がない年末年始となり、四季の移ろいのある地域としては非常に違和感のある年明けとなった。雪がないということは、普通の仕事が進む半面、除雪などの季節業務が動かないと言う事でもあり、地域的には決して良いことばかりではないのが実情であり、ここ近年の気象状況を考えるのであれば、そろそろ『例年』と言う考え方から離れる必要があるのではないかと感じる。震災から5年と言う区切りや北朝鮮の水爆実験、日銀のマイナス金利の発表などにより、景気の先行に対する不安感がしみだしてきており、これらが若手の育成や業界の維持発展に対してマイナスの影響に出る事を懸念している。

運輸業

(36) トラック運送(県北地区): 売上は横ばいから若干減少傾向で推移しているが、燃料価格低下により収益は確保できている。しかし、長期的には原油価格暴落の影響による経済や物流の停滞を懸念しており、今後の動向を注視していきたい。

(37) トラック運送(県中地区): 燃料価格の低下により収益状況が好転した。

(38) ハイヤータクシー: 天候が比較のおだやかなため、利用減となっている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数81.1ポイント、一致指数115.3ポイント、遅行指数102.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(80.1ポイント)を1.0ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(117.6ポイント)を2.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(105.0ポイント)を2.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

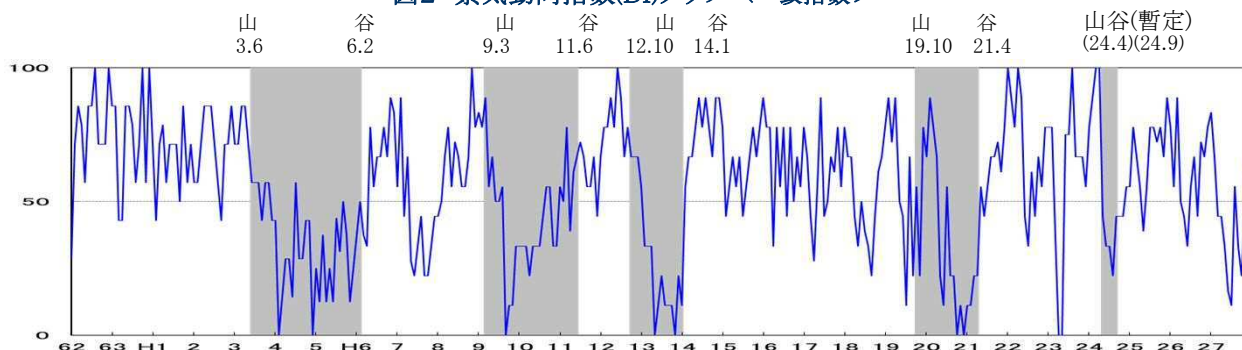
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年2月24日公表)			全国(平成28年2月5日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年6月	94.7	122.8	105.1	106.8	113.2	115.9
7月	91.6	128.5	106.7	105.4	112.8	116.2
8月	85.3	121.5	108.0	104.1	111.9	115.7
9月	91.0	116.4	104.7	102.3	111.8	115.7
10月	88.7	116.0	103.6	104.1	113.3	115.5
11月	80.1	117.6	105.0	103.2	111.9	115.6
H27年12月	81.1	115.3	102.9	102.0	111.2	115.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年2月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年1月20日 内閣府

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:前月据置】

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

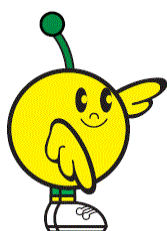
- ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月28日公表)	判断の 変化方向	2月(2月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp